

# 第1編 序論

---

第1章 後期基本計画の策定の趣旨

第2章 後期基本計画の考え方

第3章 後期基本計画の構成と期間

第4章 基本構想の概要

第5章 計画策定にあたって



## 第1章 後期基本計画の策定の趣旨

総合計画は、町政を運営していくための最上位に位置付けられる計画であり、九十九里町の総合的、計画的なまちづくりの指針となるものです。

後期基本計画は、第5次九十九里町総合計画の基本構想で掲げた将来像「人、自然、風土を力に 未来に広がる海浜文化都市 九十九里」の実現に向けて、総合的かつ計画的な町政の運営を図り、本町のまちづくりのための基本的な施策を着実に推進するため、総合計画の後期5年間における政策ごとの施策の基本方向と取り組みを示すものです。

## 第2章 後期基本計画の考え方

### (1) 総合戦略を統合した計画

前期基本計画では、「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）」と一体的な施策展開を図るため、統合した計画として策定してきました。

後期基本計画においても、第3期の「九十九里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と統合した計画とし策定します。国においては、第2期の総合戦略を抜本的に改訂した「地方創生 2.0 基本構想」が示されていることから、その方向性を踏まえるものとします。

### (2) 成果の検証による戦略的視点

後期基本計画の策定にあたっては、前期基本計画及び総合戦略（第2期）の達成状況や町民の意識変化など多様な角度から分析を行い、選択と集中による戦略的視点で重点化を図ります。

### (3) 社会情勢の変化への対応

人口減少・少子高齢化はもとより、環境問題、地域共生社会の形成、安全・安心への意識の高まり、生活様式の変化とDX化の推進など、社会情勢の変化をとらえた計画とします。

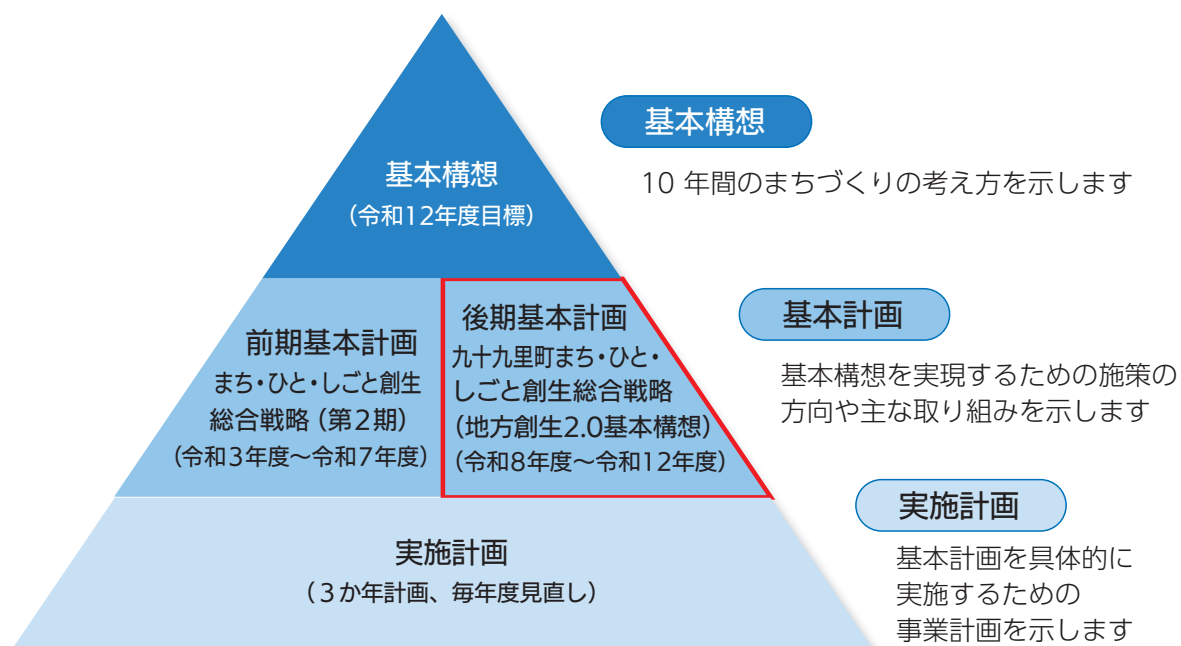
### (4) 個別計画との連携

各課にて策定している個別計画については、法に基づき策定された計画や、町独自の政策を実現するために策定された計画など多岐に及んでいます。これら個別計画との連携を図り、計画の実効性を高めます。

## 第3章 後期基本計画の構成と期間

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されますが、後期基本計画においては、前期基本計画と同様に、総合戦略を含めて策定します。

計画期間は令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。



## 第4章 基本構想の概要

基本構想では、九十九里町町民憲章をまちづくりの基本理念とし、将来像、まちづくりの目標を次のとおりとしています。

将 来 像

人、自然、風土を力に 未来に広がる  
海浜文化都市 九十九里

まちづくりの方向

ピンチを  
チャンスに変える

変革の時代に  
挑戦する

危機発生時の  
対応力を強化する

まちづくりの目標（施策の大綱）

1 活力ある産業振興と賑わいのあるまちづくり

2 健やかに生き生きと暮らすまちづくり

3 安全・安心に快適に暮らすまちづくり

4 生きる力と豊かな心を育むまちづくり

5 とともに生きるつながりのまちづくり

## 第5章 計画策定にあたって

### 1 社会環境の変化

#### (1) 少子高齢化と人口減少社会の到来

わが国の人口は、平成20年（2008年）をピークに減少局面に入っており、令和7年（2025年）10月1日現在の総人口は約1億2,300万人となっており、令和38年（2056年）には1億人を割るものと見込まれています。

年齢3区分別人口では、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）の減少、高齢者人口（65歳以上）の増加傾向が続いています。

出生数は令和6年（2024年）で68.6万人と急速な少子化が進んでいます。

#### (2) 脱炭素社会への取り組み

脱炭素社会の実現が世界的な潮流となる中で、わが国においても温暖化対策と経済成長の好循環を図りながら、令和32年（2050年）までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルへの取り組みが進められています。

#### (3) 加速化するデジタル化

インターネットやスマートフォンなどICTの発展・普及が進み、社会全体のデジタル化の動きが急速に進んでいます。国においてはSociety5.0の実現に向けて、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やスマートシティの取り組みが進められており、自治体においても業務の効率化だけでなく、様々な分野でのデジタル化の取り組みが求められています。

#### (4) 安全・安心への気運の高まり

全国で大規模な地震や風水害などが毎年のように発生し、大きな被害をもたらしています。また、高度経済成長期以降に集中整備した上・下水道などのインフラの老朽化が進み、事故の発生につながっています。一方、高齢者を狙った犯罪の増加、インターネットの普及に伴う特殊詐欺や悪質商法等、リスクの高まりなど暮らしにおける危険や不安が増大しています。

#### (5) 価値観、ライフスタイルの多様化

社会構造や雇用環境が変化する中で、結婚や子育て、家族、仕事、居住地などに対する個人の価値観が変わりつつあります。単身世帯、共働き世帯の増加、仕事と生活の調和を重視する働き方改革、地域コミュニティの希薄化、若者を中心とした地方回帰への動きなどにつながっています。世帯における自助力や地域における共助力の低下は、社会とのつながりの低下につながります。

## (6) 新しい公共による地域づくり

地域課題や町民ニーズが多様化・複雑化する中で、そのすべてを行政や民間事業者だけでは対応することが困難となっています。身近な暮らしの維持や地域活性化を図るためには、町民自らが考え、さまざまな主体が連携して地域の課題解決を図る新しい公共が求められます。

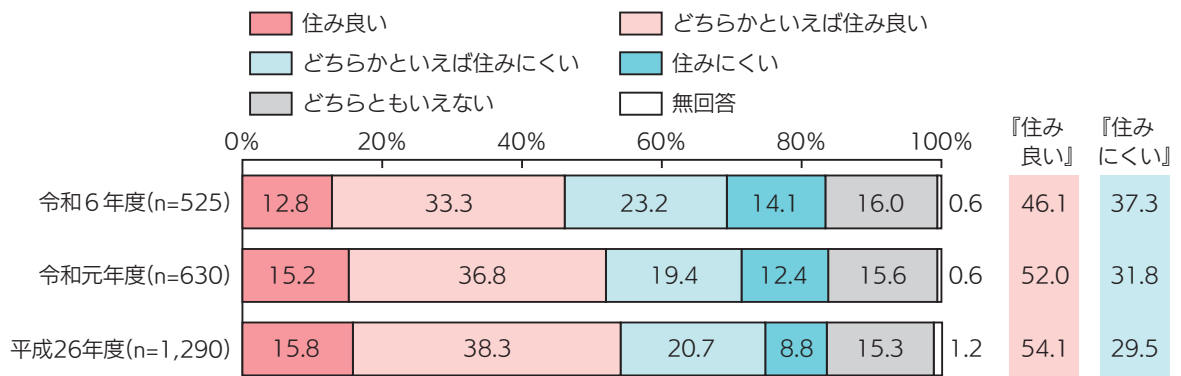
## 2 町民意識の変化

### (1) 住み良さと居留意向

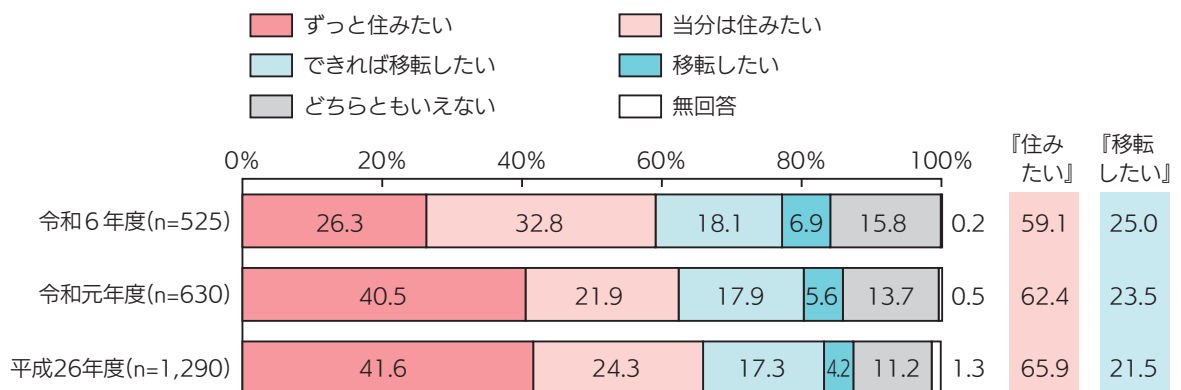
「住み良い」12.8%、「どちらかといえば住み良い」33.3%、合わせた『住み良い』は46.1%となっています。過去2回の調査と比較すると、「住み良い」「どちらかといえば住み良い」はいずれも減少しています。

また、今後の居留意向について、「ずっと住みたい」26.3%、「当分住みたい」32.8%を合わせた『住みたい』は59.1%ですが、過去2回調査と比較すると、「ずっと住みたい」が大きく減少しています。また、今回調査で、はじめて「当分は住みたい」の回答が「ずっと住みたい」を上回っています。

九十九里町の住み良さ



今後の居留意向

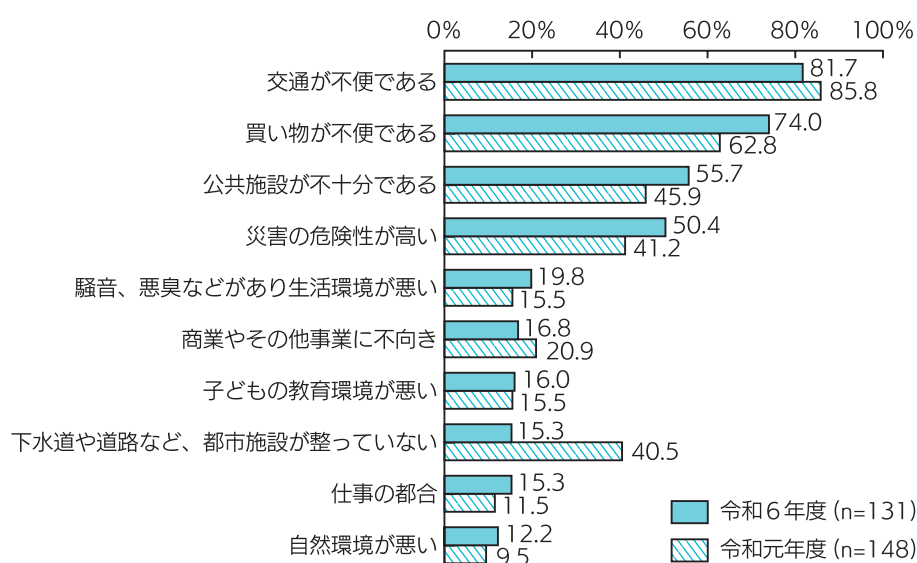


## (2) 良くないところ

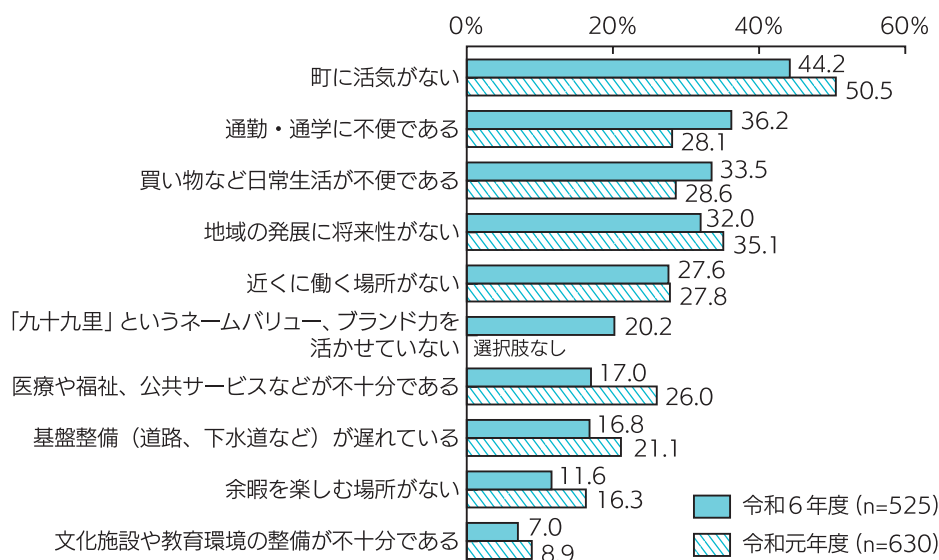
今後の居住意向で「できれば移転したい」もしくは「移転したい」とした理由は、「交通が不便である」81.7%、「買い物が不便である」74.0%、「公共施設が不十分である」55.7%、「災害の危険性が高い」50.4%が主となっています。

一方、良くないところは、「町に活気がない」44.2%、「通勤・通学に不便である」36.2%、「買い物など日常生活が不便である」33.5%、「地域の発展に将来性がない」32.0%、「近くに働く場所がない」27.6%となっています。交通や買い物が不便は前回調査を上回り、移転したい理由とも重なります。

### 移転したい理由（上位10位）



### 町の良くないところ（上位10位）

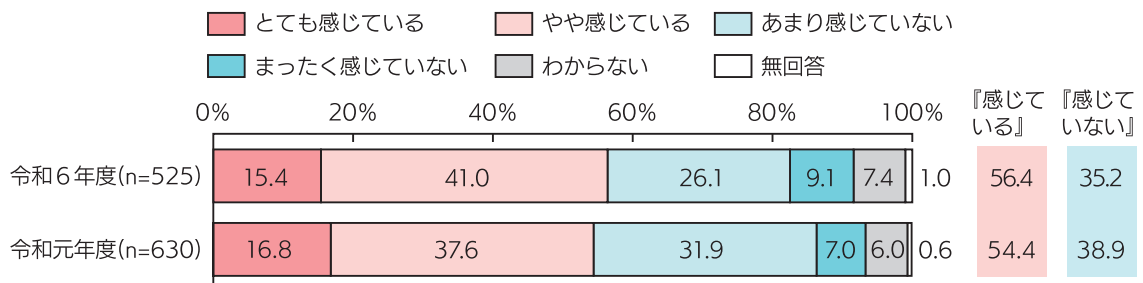


### (3) 町への愛着や誇りと暮らし方

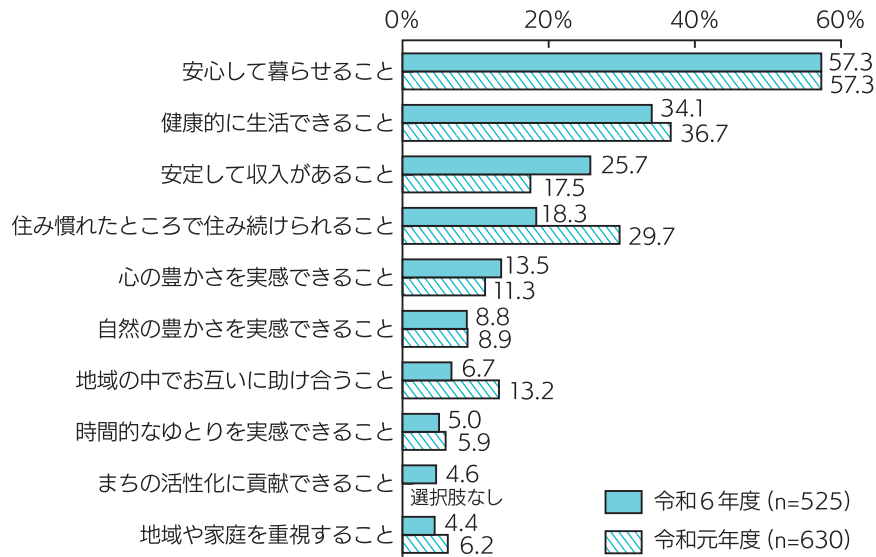
町への愛着を「とても感じている」15.4%、「やや感じている」41.0%、合わせた『感じている』は56.4%となっています。「とても感じている」は前回調査をやや下回りますが、『感じている』は前回調査54.4%をやや上回ります。

これからの暮らし方で重視したいのは、「安心して暮らせること」57.3%、「健康的に生活できること」34.1%、「安定して収入があること」25.7%、「住み慣れたところで住み続けられること」18.3%となっています。前回調査との比較では、「安定して収入があること」が増加しています。

町に対する愛着や誇り



これからの暮らし方で重視すること（上位10位）

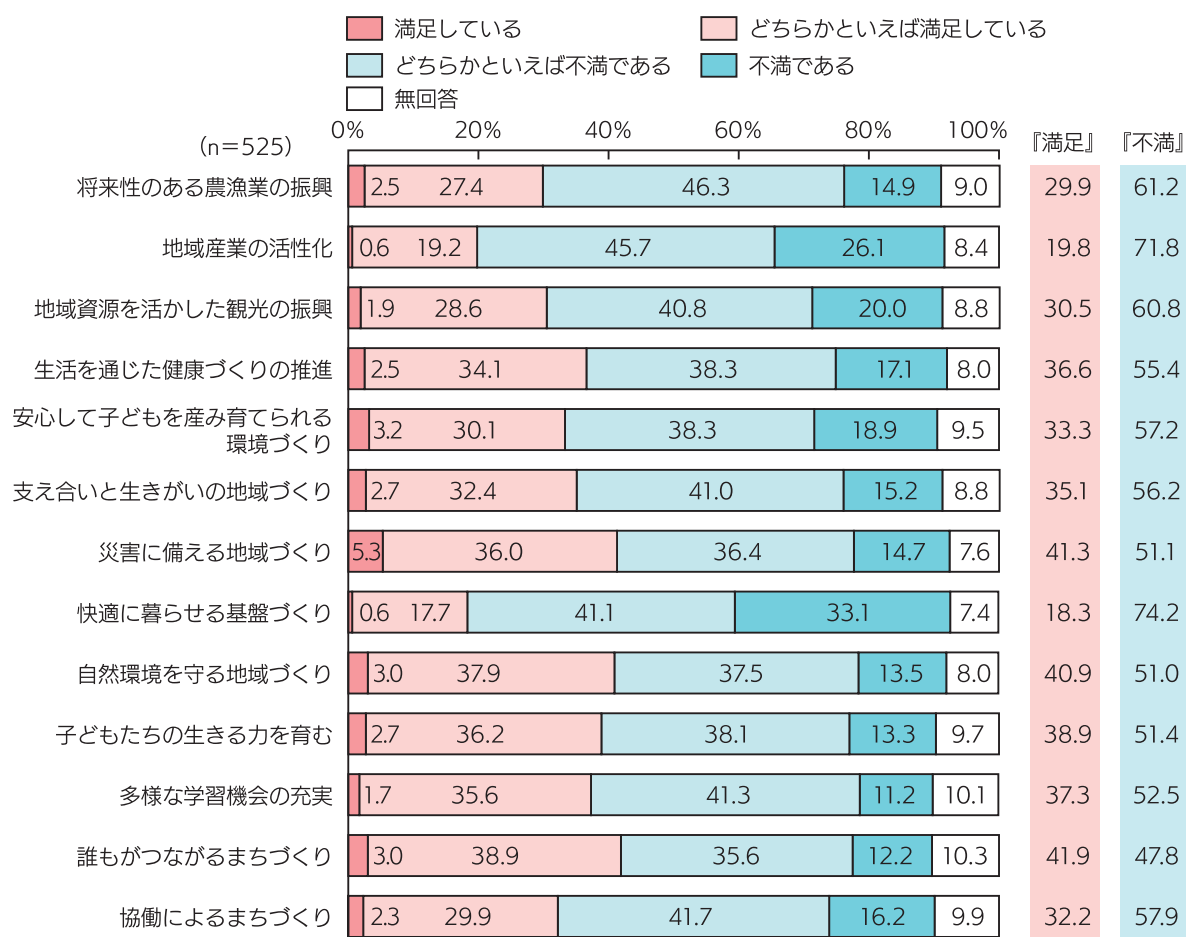


#### (4) 満足度・不満度の高い主要施策

主要施策についての「満足している」「どちらかといえば満足している」を合わせた『満足』は、「誰もがつながるまちづくり」41.9%、「災害に備える地域づくり」41.3%、「自然環境を守る地域づくり」40.9%などとなっています。

これに対し、「どちらかといえば不満である」「不満である」を合わせた『不満』は、「快適に暮らせる基盤づくり」74.2%、「地域産業の活性化」71.8%、「将来性のある農漁業の振興」61.2%、「地域資源を活かした観光の振興」60.8%、「協働によるまちづくり」57.9%などとなっています。

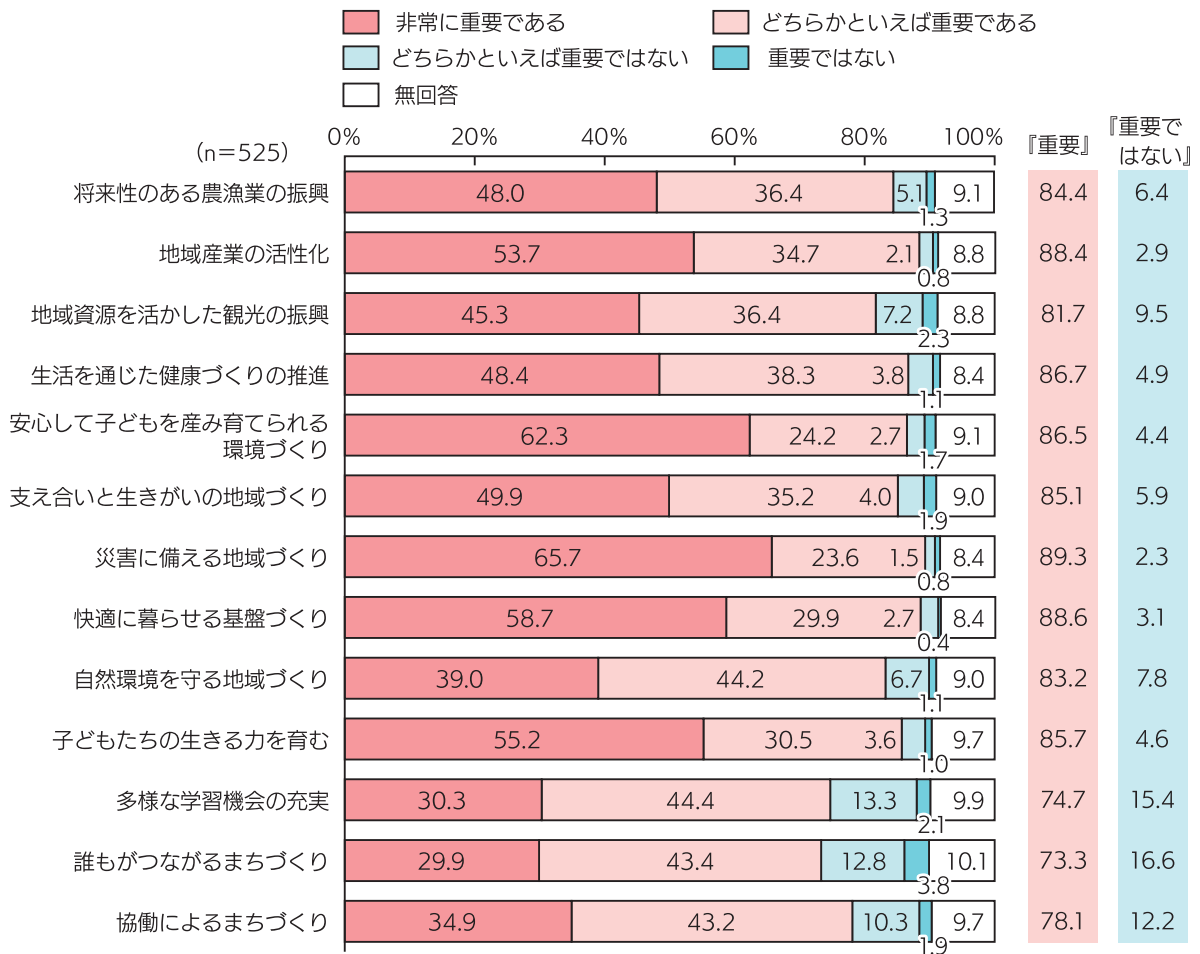
施策の満足度



## (5) 重要度の高い主要施策

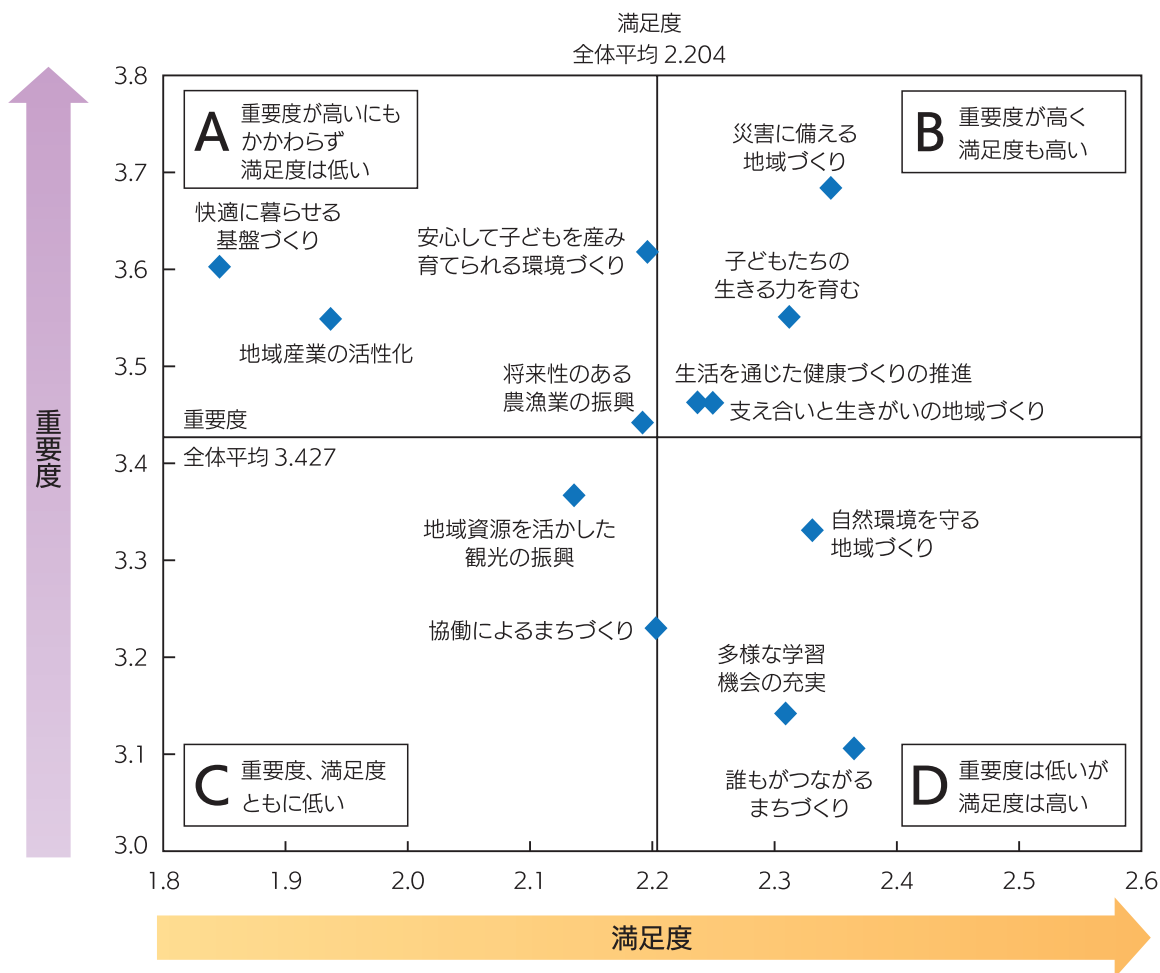
施策の重要度の「非常に重要である」「どちらかといえば重要である」を合わせた『重要』は、「災害に備える地域づくり」89.3%、「快適に暮らせる基盤づくり」88.6%、「地域産業の活性化」88.4%、「生活を通じた健康づくりの推進」86.7%、「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」86.5%などとなっています。

施策の重要度



## (6) 満足度と重要度の関係

満足度と重要度との相対関係をみると、重要度が高いにもかかわらず満足度は低い主要施策（A）は、「快適に暮らせる基盤づくり」「地域産業の活性化」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「将来性のある農漁業の振興」となっています。



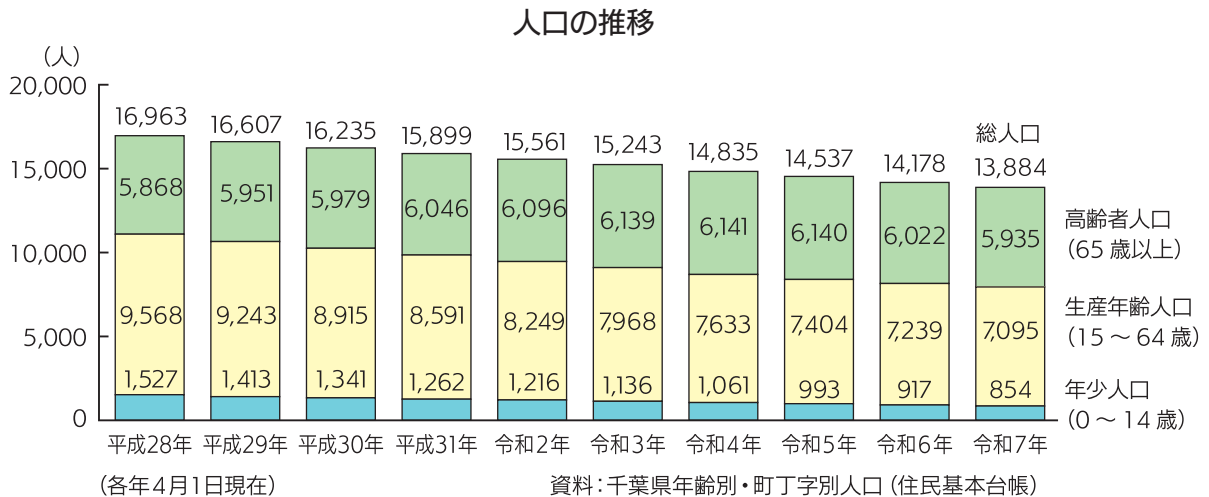
$$\text{満足度} = \frac{[\text{満足している}] \times 4 + [\text{どちらかといえば満足している}] \times 3 + [\text{どちらかといえば不満である}] \times 2 + [\text{不満である}] \times 1}{\text{無回答を除く有効回答者数}}$$

$$\text{重要度} = \frac{[\text{非常に重要である}] \times 4 + [\text{どちらかといえば重要である}] \times 3 + [\text{どちらかといえば重要ではない}] \times 2 + [\text{重要ではない}] \times 1}{\text{無回答を除く有効回答者数}}$$

### 3 人口の推移と将来人口

#### (1) 人口の推移

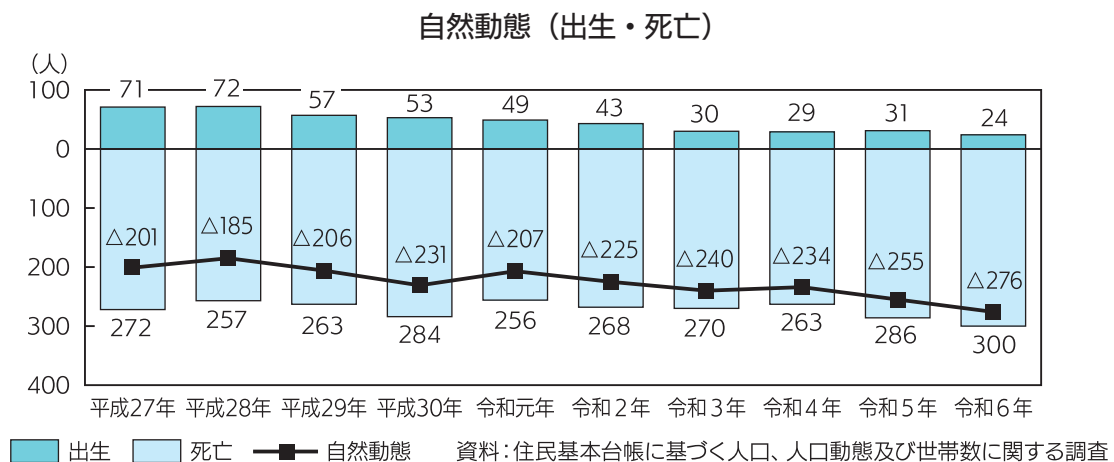
本町の人口は減少が続いており、令和7年4月現在 13,884 人となっています。年齢3区分別では年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少が続き、高齢者人口（65歳以上）は令和4年までは増加が続いていましたが、令和5年以降減少となっています。

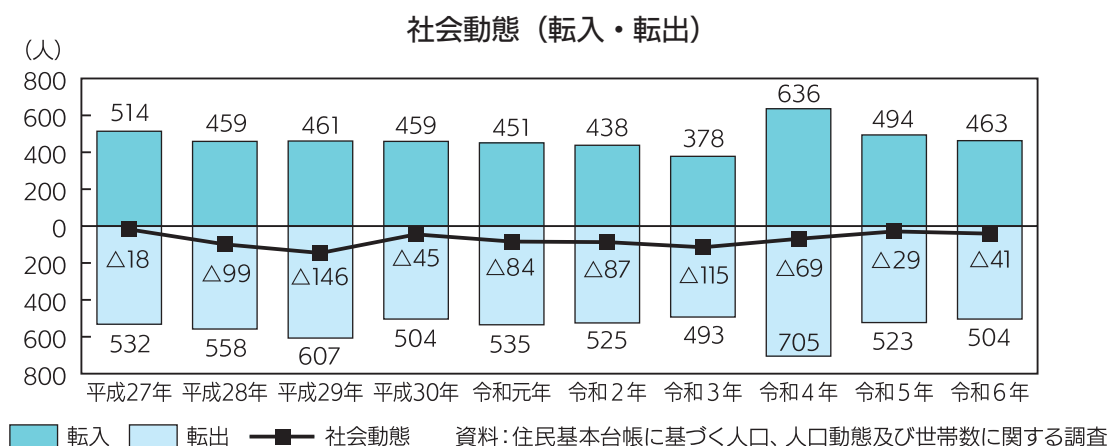


#### (2) 人口動態の推移

出生・死亡による自然動態は、死亡数は増加から横ばい傾向、出生数は減少から横ばい傾向が続いており、自然動態は次第に減少数が増加しています。

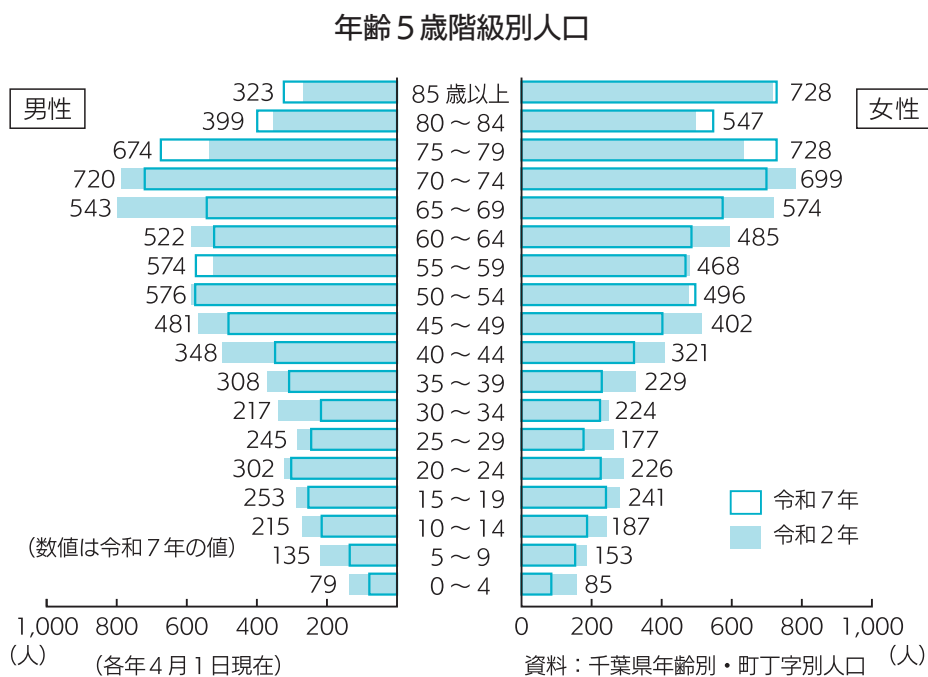
転入・転出による社会動態は、転出が転入を上回って推移していますが、令和5年、6年の減少数は縮小しています。





### (3) 人口構成

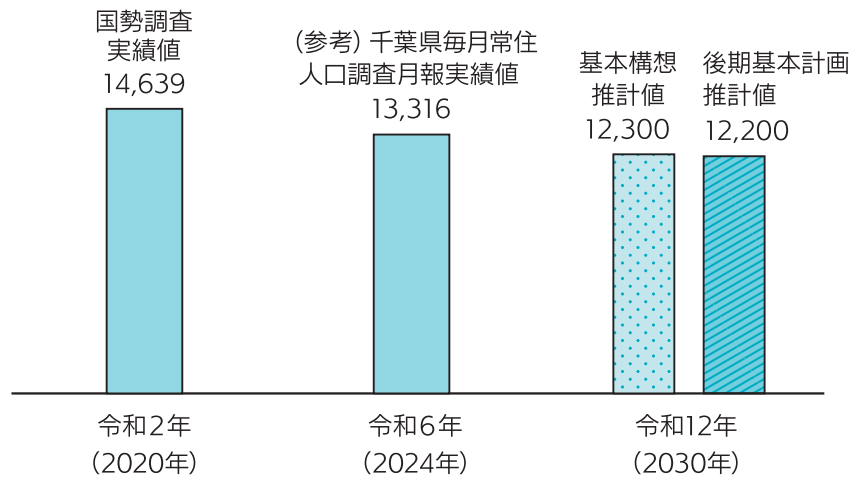
年齢5歳階級別人口をみると、70～74歳及び団塊世代の75～79歳の高齢者層が多くなっています。



#### (4) 人口の見通し

基本構想では、「第5次九十九里町総合計画」の目標年次である令和12年（2030年）の将来人口は12,300人としました。しかしながら、出生数は減少・横ばい傾向が続き、社会増減では転出が転入を上回る状態が続いています。

こうしたことから、後期基本計画では令和12年（2030年）の人口規模を12,200人と予測します。



## 4 今後のまちづくりの課題

### 1 人口減少・少子高齢化への対応

わが国では人口減少社会に移行し、本町においても人口減少が続いています。人口構造では年少人口及び生産年齢人口の減少、65歳以上の高齢者人口の増加が続いていましたが、高齢者人口については、令和5年以降、減少・横ばい傾向にあります。

人口減少を抑制し、活力ある地域を維持していくためには、総合的な人口減少対策に取り組む必要があります。若い世代の流出を防ぐとともに、移住や定住を希望する人への居住環境の提供に努める必要があります。また、本町から転出した人や本町に興味を持っている人などが、本町に関わり続けられる仕組みづくりも重要となっています。

一方で、地域における相互支援機能の低下が懸念され、高齢者等が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域の体制づくりが必要となっています。

### 2 快適、安全・安心への対応

まちづくりアンケート調査では、13の政策に対する満足度・重要度を聞いています。『不満』（「不満である」「どちらかといえば不満である」）が最も多いのは、「快適に暮らせる基盤づくり」（道路環境、公共交通、空き家の利活用と移住・定住、地域安全等）となっています。また、『重要』（「非常に重要である」「どちらかといえば重要である」）については、「災害に備える地域づくり」が最も多く、次いで「快適に暮らせる基盤づくり」が同程度あげられています。

人口減少、少子高齢社会にあっても生活の利便性を維持し、良好な生活環境を確保する一方、これからの暮らし方において「安心して暮らすこと」が最も多くあげられたように、安心して暮らすことのできるまちづくりが求められています。

### 3 自然や環境への対応

本町は日本有数の砂浜と松の緑が美しい九十九里浜や水田などが広がる緑豊かな景観を擁しています。まちづくりアンケート調査では、「自然環境を守る地域づくり」の満足度は高くなっていますが、一方で、環境分野で重要なこととして、「空き家・空き地対策」「自然景観の保護」「不法投棄対策」があげられています。

豊かな自然環境を保全することが、九十九里らしい暮らしに結びつくことを自覚していくとともに、地域が一体となって集落機能の維持に努める必要があります。

一方、地球温暖化による気候変動問題への対応は、わが国だけでなく国際的にも喫緊の課題となっていることから、脱炭素化に取り組んでいくことが求められます。

## 4 子育て・教育環境への対応

人口減少、少子高齢化が進む中、次代を担う子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりが重要となっています。まちづくりアンケート調査では、優先すべき施策として「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」が「快適に暮らせる基盤づくり」とほぼ同程度にあげられています。

子育て世代が働きながら安心して子どもを産み育てられるよう医療や保育施設の充実や、子育て家庭を地域が支援する気運を醸成するなど社会全体で子育てを支援することが求められます。また、子どもたちが健やかに育ち、学び、未来を切り拓く力を身につけた大人へと成長できるよう、統合小学校をはじめ教育環境の充実が必要となっています。

## 5 地域の産業振興への対応

農業・漁業をはじめ、地域産業全般にわたり、構造転換が進みつつあります。また、生産年齢人口の減少が進行する中、柔軟な働き方を推進し、女性や高齢者が能力を発揮できる環境を整備していく必要があります。

まちづくりアンケート調査での主要施策の満足度と重要度との関係において、重要度が高いにもかかわらず満足度の低い項目として、「地域産業の活性化」や「将来性のある農漁業の振興」は、「快適に暮らせる基盤づくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」とともにあげられています。

構造転換が進む中で、就業者の高齢化や人口減少などにより、地域の産業活動が停滞していますが、地域の多様な資源を効果的に活用し、農商工の連携や6次産業化の展開、観光については観光・交流産業としての育成が必要となっています。

## 6 人材、担い手育成と地域づくりへの対応

まちづくりアンケート調査では、協働したまちづくりについて、「まちづくりの中心となる担い手、人材を育成すること」が最も多くあげられています。人口減少・少子高齢化が進む社会では、人の力が最も重要となります。

年齢や性別、身体的な違いなどにとらわれない幅広い層の地域の担い手の育成・確保を図り、地域課題の解決に向け、地域住民が主体となった活動を促進していく必要があります。また、本町の特色として、互いに顔が見える地域づくりをあげることができます。少子高齢社会のもとで、家庭、地域コミュニティの力を見直し、改めて地域とつながる仕組みづくりに取り組み、安全・安心に住み続けられる地域の体制づくりが必要となっています。